

香川独自保険者 FW 等ネットワーク機器調達業務
調達仕様書

令和7年8月

香川県国民健康保険団体連合会

目次

1. 調達案件の概要に関する事項	3
1. 1 調達件名	3
1. 2 調達の概要及び目的	3
1. 3 契約期間	3
1. 4 支払い	3
1. 5 担当課・連絡先	3
2. 調達範囲に関する事項	3
2. 1 調達対象	3
2. 2 調達対象外	3
3. 作業実施内容に関する事項	3
3. 1 スケジュール	3
3. 2 作業詳細	3
3. 2. 1 機器調達	3
3. 2. 2 機器保守	4
3. 3 成果物の範囲、納品期日等	4
3. 3. 1 成果物	4
3. 3. 2 納品方法及び検収	5
3. 3. 3 納品場所	6
4. 作業の実施体制・方法・管理に関する事項	6
4. 1 協働体制	6
4. 2 作業要件	6
4. 2. 1 作業場所	6
4. 2. 2 作業環境	6
4. 3 管理体制	6
5. 作業の実施にあたる遵守事項	7
5. 1 基本方針	7
5. 2 指示等の文書主義	7
5. 3 再委託	7
5. 4 契約不適合責任	8
5. 5 知的財産権の帰属	8
5. 6 機密保持	9
5. 7 長期契約にあたる遵守事項	9
5. 8 損害賠償	10

1. 調達案件の概要に関する事項

1. 1 調達件名

香川独自保険者 FW 等ネットワーク機器調達業務

1. 2 調達の概要及び目的

国民健康保険中央会が開発した国保総合システム等のシステム（以下、「標準システム」という。）及び香川県国民健康保険団体連合会（以下、「本会」という。）が開発したシステム（以下、「連合会独自システム」という。）を使用するために本会と保険者と接続するネットワークを構築している。今回そのネットワーク機器（ファイアウォール等）が機器更改となるため、新たに調達するものである。

また、調達する機器等における障害対応が可能となるよう保守することを併せて目的とする。

1. 3 契約期間

契約期間：令和 7 年 9 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日

機器調達：令和 7 年 9 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日

※機器納入期限：令和 7 年 9 月 26 日

機器保守：令和 7 年 10 月 1 日から令和 12 年 9 月 30 日

※必要に応じ保守期間延長について受託者と本会にて協議する。

1. 4 支払い

支払いについては、納入後の検収完了後、翌月末までに支払う。

1. 5 担当課・連絡先

所在地：〒760-0066 香川県高松市福岡町二丁目 3 番 2 号

担当課：香川県国民健康保険団体連合会 情報システム課

連絡先：087-822-7448

2. 調達範囲に関する事項

2. 1 調達対象

詳細については、「3. 作業実施内容に関する事項」を参照すること。

(1) 機器調達

(2) 機器保守

2. 2 調達対象外

(1) 構築及び設置作業

納入した調達機器への構築及び設置作業については別途契約とするため、本調達対象外とする。

(2) 現行機器の撤去及び廃棄

現行機器の撤去及び廃棄作業については別途契約とするため、本調達対象外とする。

3. 作業実施内容に関する事項

3. 1 スケジュール

スケジュールについては、「別紙 1」を参照すること。

3. 2 作業詳細

3. 2. 1 機器調達

(1) 調達機器の詳細については、「別紙 2」を参照すること。

- (2)納入のスケジュールや納入物の詳細等については、契約時に協議し決定することとする。なお、納入期限を超えることは認めない。
- (3)搬入ルートや搬入等については、本会の指示に従うこと。また、必要な手続きについては遅滞なく実施すること。
- (4)取扱説明書及び調達機器等に関する日本語マニュアル等を紙媒体あるいは電子媒体にて納入すること。
- (5)本会における検収において、受託者の責による瑕疵が認められた場合、受託者の責任及び負担において対応すること。

3. 2. 2 機器保守

保守については以下のとおりとする。

- (1)保守の問い合わせ窓口を受託者に一本化し、問い合わせ内容を一元管理すること。
- (2)保守対応時間は9：00～17：00（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）とすること。
- (3)本調達の対象製品に関する技術(チューニング等)問い合わせに対応すること。
- (4)問題や障害に関する問い合わせを受けてから原則2時間(土日・祝日・年末年始除く)以内に現地へ駆けつけること。
- (5)障害時の機器交換については、オンサイト対応とすること。なお、業務再開できることを最優先として対応すること。
- (6)部品交換または機器交換(交換前の部品に接続されていたケーブル類の結線を含む)実施後は、対象機器等が正常に機能するか動作確認を行い、作業手順書兼結果報告書を本会へ提出すること。
- (7)障害発生時における復旧作業等により、他システムやネットワークに支障をきたした場合は受託者が責任を負うこととし、発生した費用についても受託者の負担とすること。
- (8)保守部材等を継続的に提供可能なこと。
- (9)保守部材の配送等(故障部品含む)に係る送付費用等は保守料に含まれること。
- (10) 調達機器に対し、メーカー等が提供する保守サービスに準ずる安定したサポート及び保守サービス品質の維持を図ること。
- (11) 調達機器等の稼働・保守については、調達機器等の製造者のいかんに関わらず、受託者が最終責任を負うこととし、メーカー等との間の契約等により責任を担保していること。

3. 3 成果物の範囲、納品期日等

3. 3. 1 成果物

成果物、提出日及び納品期日を「表 3. 3. 1-1 成果物一覧」に示す。

提出日：成果物を提出すべき期日

納品期日：最終検収を実施するために成果物を納品しなければならない期日

表 3.3.1-1 成果物一覧

No.	成果物	概要	提出日	納品期日	形式
1	ハードウェアに関する資料	納入時に機器とあわせて以下の資料を納品する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 納品物一覧表 ● 各納入製品添付物(備品、書類、取扱説明書、マニュアル等) ● FW 操作手順書 ● 諸元表 ● ライセンス番号一覧 ● シリアル番号一覧 	令和 7 年 9 月 26 日	令和 7 年 9 月 26 日	電子媒体
2	保守に関する資料	ライセンス証書等保守に関する資料を納品する。	令和 7 年 9 月 26 日	令和 7 年 10 月 24 日	電子媒体
3	電減 ON/OFF 手順書	各機器の電源 ON/OFF 手順が記載された資料。	令和 7 年 9 月 26 日	令和 7 年 10 月 24 日	電子媒体
4	ランプ確認手順書	本会職員が営業日に実施するランプ確認の手順が記載された資料。	令和 7 年 9 月 26 日	令和 7 年 10 月 24 日	電子媒体
5	作業手順書兼 結果報告書	保守作業を実施した際の手順及び作業結果を記載した報告書。 ※メーカーが定める様式がある場合はこの限りではない	随時	対応完了後 1 週間以内	書面 または 電子媒体
6	障害対応報告書	保守作業中に作業により障害が発生し、対応等を行った際の作業内容及び原因等を記載した報告書。	随時	対応完了後 1 週間以内	書面 または 電子媒体

※ 納品物の詳細については、契約時本会と協議し決定するものとする。不要なもの、納品不可なものは、その際に本会に報告すること。

3. 3. 2 納品方法及び検収

- (1) 受託者は、「表 3.3.1-1 成果物一覧」に記載された成果物について、契約時に本会と協議し、契約書に必ず記載し、記載された最終的な成果物の納品を遵守することとし、納品期日までの納品を保証すること。
- (2) 納品に際し、本会が検収に要する期間を考慮すること。
- (3) 電子媒体での納品を指定された場合、納品物ファイル用途に応じた形式を考え、原則以下の形式で納品すること。
 - Office ファイル（原則、97～2003 形式を除く）
 - PDF ファイル
 - 画像ファイル
- (4) 電子媒体について、事前にウイルス対策ソフト最新定義ファイルにてウイルスチェックを実施し、マルウェアに感染していないことを確認した上で納品すること。

- (5)本調達の納入にかかる受託者の作業及び関係書類等の作成に要する費用は、一切本調達の範囲に含むこと。
- (6)納品にあたり、本書に明示された要件を充足させると共に、その品質が十分であることを説明できること。
- (7)納品後、本会実施検収にて、修正及び改善要求が発生した場合、本会と調整の上、受託者は直ちに必要な対応を実施し、指定した期日までに対応が反映された全ての成果物に対応履歴を付して再納品すること。その際発生した費用は全て受託者が負担すること。

3. 3. 3 納品場所

納品場所については「1. 5 担当課・連絡先」のとおりとする。

4. 作業の実施体制・方法・管理に関する事項

4. 1 協働体制

本調達にあたっては、関連システム等も含め多くの関係者が協働して業務を遂行していくことが不可欠である。本調達の受託者を含む関係者との協働体制と役割は、「別紙3」を参照すること。

4. 2 作業要件

4. 2. 1 作業場所

- (1)機器設置場所（保守作業場所）詳細については、契約後に本会より提示する。
- (2)障害が発生した際、各機器設置場所の情報セキュリティ管理に準ずる必要があるため、事前に本会と調整を行い、必要な申請及び対応を行うこと。
- (3)作業を行う場合、受託者の責任と負担において準備することとする。なお、作業場所への交通費等も含むこととする

4. 2. 2 作業環境

- (1)作業を実施するにあたり、必要となる設備（電源等）については事前に本会へ申請すること。
- (2)作業に必要な機器等を作業場所へ持ち込む場合、事前に本会へ申請し、承認を得た機器のみ持ち込みを認める。その場合、受託者の責任と負担において準備すること。
- (3)持ち込み機器等を調達機器へ接続する場合、その旨を接続理由等含め事前に本会へ申請すること。情報セキュリティ対策等の条件を満たした場合にのみ承認し、接続を認める。
- (4)該当機器が稼働している状態で作業を実施する場合、影響について本会に報告すること。また、作業実施時に該当機器を使用できない場合、本会担当者と調整すること。

4. 3 管理体制

受託者は「表 4. 3-1 管理業務一覧」に示す管理業務を本業務の全工程にわたり実施すること。

表 4. 3-1 管理業務一覧

管理業務	作業内容
品質管理	品質管理を的確に行う体制が整備されており、調達機器等及び保守サービスの品質維持を図ること。 受託者の責めによる納品物（作業実績含む）の品質低下が著しい場合で本会あるいは関係者に追加作業等が生じた場合、または別途費用が伴ってしまう場合は、受託者が負担するものとする。なお、負担方法については、契約時に本会と協議の上、決定することとする。

管理業務	作業内容
インシデント管理	<p>本会からの連絡及び作業時に検知した障害等は全てインシデント管理することとし、発生後は速やかに本会に報告すること。</p> <p>インシデントには、情報セキュリティインシデントを含むものとする。</p> <p>インシデントの調査・診断の結果、恒久的な対策が必要となる場合は問題管理すること。情報システムの障害が将来にわたり発生する可能性がある場合には、恒久的な対応策を提案すること。</p> <p>受託者に起因する障害が発生した場合、速やかに本会に報告すること。また、発生から対応完了まで状況、原因、対応策について、障害対応報告書にて本会に報告すること。</p>
情報セキュリティ管理	<p>作業工程において、セキュリティに関する事故及び障害等の発生を未然に防ぐこと、また発生した場合被害を最小限に抑えること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 受託者は、以下を含む情報セキュリティ対策を実施すること。情報セキュリティ対策の履行が不十分であった場合、速やかに改善策を提出し、本会の承認を得た上で実施すること。 ● 情報セキュリティインシデントの発生または情報の目的外利用等を認知した場合、速やかに本会に報告すること。 <p>本調達の役務内容を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分確保されるように契約書に記載された措置の実施を担保すること。</p>

5. 作業の実施にあたる遵守事項

5. 1 基本方針

受託者は次に挙げる事項を遵守すること。

- (1) 本調達の遂行にあたり、成果物（作業実績含む）の品質を第一に考え、作業遅延のないよう誠実に実施すること。
- (2) 本書に定めた事項は遵守するものとし、契約書に本書を添えること。ただし、本書の不備または記載内容について同意の上変更する場合、契約の際に指摘または提案し、特約事項として契約書に明記すること。
- (3) 前項以外で契約後に契約書に定めのない事項が生じた場合、受託者と本会がその都度協議を実施すること。
- (4) 受託者の責めに起因する火災・盗難等不祥事が発生した場合、一切の責任を受託者が負うこと。

5. 2 指示等の文書主義

本調達における詳細な指示・報告・申出・質問・回答・協議等は原則としてすべて文書に記すこと。なお、緊急またはやむを得ない場合、口頭で行うことができることとするが、事後において必ず文書化すること。

5. 3 再委託

- (1) 受託者は、受託業務の全部を受託者内部で実施することとし、原則受託業務の全部または主要部分（一部）を第三者に委託（以下「再委託」という）することはできない。
- (2) メーカーに保守等の作業を委託する場合など受託業務の一部を再委託する場合、以下の事項を記載した文書を本会へ提出し、事前に再委託の承認を得ること。
 - 再委託先名称、代表者氏名及び連絡先等

- 再委託する業務内容

- (3) 受託者は機密保持、知的財産権等に関して本書が定める受託者の責務を再委託先業者も負うよう、必要な措置を実施し本会に報告すること。なお、第三者に委託する場合、その最終的な責任を受託者が負うこと。

5. 4 契約不適合責任

受託者は契約不適合責任として法律の規定を適用するものとする。

また、受託者が契約不適合責任を負う場合において、民法 559 条が準用する民法 562 条 1 項但書は適用しない。

- (1) 契約不適合が判明した場合、受託者の責任と負担において速やかに対処等を実施し、指定された日時までに他の正常な機器等と引き換え、または修理し、その契約不適合によって生じた損害を賠償するものとする。なお、対処方法等については事前に本会の承認を得てから着手するとともに、対処結果についても本会に報告し承認を得ることとする。
- (2) 保守期間において、以下に示す事象を契約不適合にあたるものとし、作業実施後において本会が契約不適合を知った時から 1 年以内にその旨を受注者に通知した場合、受託者はその責任を負うものとする。
 - 契約書に記載された成果物が足りないとき。
 - 本会の帰責事由によらず、本会と受託者が合意した要件の全てが満たされないとき。
 - 本会の帰責事由によらず、業務に支障をきたす不具合が生じたとき。
 - 本会の帰責事由によらず、業務に支障をきたすことが想定される不具合が残存しているとき。
 - 本会が把握できていなかった事象について、調査段階で発見されず、本稼働の際業務に支障をきたしたとき。
- (3) 契約不適合が判明した場合、その契約不適合が本会の指示によって生じた場合を除き（ただし受託者がその指示が不相当であることを知りながら、または過失により知らずに告げなかったときはこの限りでない）受託者の責任と負担において速やかに対処等を実施し、指定された日時までに完了するものとする。なお、対応については事前に本会の承認を得てから着手するとともに、対応結果についても本会に報告すること。
- (4) 本会は、前項の場合において契約不適合に係る対応に代え、当該契約不適合により通常生ずべき損害に対する賠償の請求をすることができるものとする。
- (5) 契約不適合が重大である場合、(2) の通知期間を超過した際においても対象とする。

5. 5 知的財産権の帰属

- (1) 本調達の実施に必要な工業所有権及び著作権については、全て受託者の責任において当該工業所有権及び著作権等の使用に必要な費用を負担し、使用承諾等に係る一切の手続きを実施すること。
- (2) 本調達に係り発生した権利については、受託者は著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 本調達に係り発生した権利については、今後、二次的著作物が作成された場合等であっても、受託者は原著作権物の著作権者としての権利を行使しないものとする。
- (4) 本調達に係り作成・変更・修正されるドキュメント類、プログラム等の第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物」という）が含まれる場合、受託者は当該既存著作物の使用に必要な

な費用負担や使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うこと。この場合、受託者は、事前に当該既存著作物の内容について本会の承認を得ることとし、本会は、既存著作物について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。

- (5) 本調達に係り、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合、当該紛争の原因が専ら本会の責めに帰す場合を除き、受託者の責任と負担において一切を処理すること。この場合本会は係る紛争の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講ずる。

5. 6 機密保持

- (1) 受託者は、本書に基づく作業実施中はもとより、調達、契約の過程及び作業の実施後においても、本書に基づく作業に関する技術、知識及びその他本会あるいは関係者が開示した情報（公知の情報除く。以下同様）を、第三者に開示・漏えい、または本調達の遂行以外の目的で利用してはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること。必要がある場合、本会の指示に従い、秘密保持契約を締結すること。
- (2) 受託者は本会あるいは関係者が提供した資料等について、資産管理に則した適切な管理を行い以下の事項に従うこと。
- 持ち出さないこと。
 - 複製しないこと。
 - 不要になり次第、速やかに返却または抹消すること。
 - 契約終了後、上記（1）に記載される情報を返却または抹消し、受託者において該当情報を保持しないことを誓約する旨の書類を本会へ提出すること。
- (3) 本会または関係者が開示した情報を第三者に開示することが必要である場合、事前に本会と協議の上、承認を得ること。
- (4) 機密保持及び資料の取扱いについて、適切な措置が講じられていることを確認するため、遵守状況の報告及び本会による実地調査を求められた場合、受託者はこれに応じること。
- (5) 本調達作業内で使用する情報資産を保護するため、法令及び本会諸規程を参考に、情報セキュリティポリシー（情報資産の安全を守るために定める規則やルール）を策定し、遵守すること。
- (6) 受託者は、受注業務の実施において、民法、刑法、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等に関連する法律等を遵守すること。

5. 7 長期契約にあたる遵守事項

本調達に関する契約は、下記内容を必ず含めなければならない。

- (1) 業務責任者等に対する措置請求

受託者が本調達の実施につき著しく不適当と認められるとき、本会は受託者に対してその理由を明示した書面により、必要な措置を取るべきことを請求することができる。

受託者は、本会より請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を、請求を受けた日から 10 日以内に本会に通知しなければならない。

- (2) 次年度業務の契約

(1) で必要な措置を取らず業務実績が良好と認められない場合には、次年度以降の契約を解除することがある。また、次々年度以降もこれに準ずる。

(3)長期継続契約における保守内容

保守内容に変更が生じた際は、変更契約を締結すること。

(4)長期継続契約における契約内容の見直し及び変更契約・契約解除

翌年度以降において本会と受託者で契約内容の見直しを行い、保守内容に変更が発生した場合は変更契約または契約解除することができる。

5. 8 損害賠償

受託者の責に帰すべき事由により、本会または第三者から損害賠償請求を受けた場合、相当因果関係の範囲内で損害賠償金を支払うこと。この場合において、契約金額を上限とする。